

総合科学技術会議の今後の検討課題について

平成 25 年 9 月 13 日

青木 玲子
内山田 竹志
大西 隆
久間 和生
中鉢 良治
橋本 和仁
原山 優子
平野 俊夫

1. 問題認識と基本的考え方

今日我が国の経済社会が置かれている現状に鑑み、総合科学技術会議として、以下の課題を喫緊の問題認識として共有した上で、科学技術イノベーション政策の議論を再開すべきである。

(1) 経済再生と財政健全化を両立させ、好循環を生じさせることが現下の最優先課題であり、この課題の克服のためには、科学技術イノベーションこそが最も有効な切り札。

○科学技術イノベーションは、これまでの長きにわたる経済停滞をブレークスルーし、経済再生を加速し確実にするための原動力。

※安倍内閣総理大臣所信表明演説（25年1月28日閣議了解）

「イノベーション…(略)…は、社会的課題の解決に結び付くことによって、暮らしに新しい価値をもたらし、経済再生の原動力となります。」

○科学技術イノベーションによる成長フロンティアの開拓により、民間主導の経済成長を効果的・効率的に実現することや、科学技術の最大限の活用により各分野の財政支出コストの節減効果が期待できること等により、財政健全化の取組にも貢献。

※中期財政計画（25年8月8日閣議了解）

「歳出面においては、…(略)…民間需要や民間のイノベーションの誘発効果の高いもの、…(略)…を重視する」

(2) 「世界で最もイノベーションに適した国」を創り上げ、我が国の持続的発展を可能とするためには、科学技術イノベーション創出のための基盤の確立が急務。

○我が国産業の世界最高水準の技術力を維持・強化し、国際競争力を確保。

○国民生活の繁栄と安全・安心を次世代にも継承するとともに、地球環境問題の解決等国際社会にも貢献。

○経済のみならず外交の観点からも科学技術イノベーションを戦略的に活用し、科学技術外交を積極的に展開することで、我が国のプレゼンスを向上。

2. 科学技術イノベーション政策の推進

これまで科学技術イノベーション政策の推進に当たっては、本年3月1日の総合科学技術会議における有識者議員提出ペーパーで提示した、以下の6原則に則して実行されてきたが、今後も、総合科学技術会議の下で、これを踏襲しさらに定着させていくべきである。

- ①時間軸と目標を常に意識した戦略を持つこと
- ②科学技術イノベーション全体を見据えた包括的な政策運営を行うこと
- ③川上から川下までの研究開発段階をカバーした一貫通貫の政策とすること
- ④担い手の役割分担を明示しつつ、産学官が連携すること
- ⑤様々な政策手段の間で連携を取り、組み合わせること
- ⑥予算と直結した年間のPDCAプロセスにより、施策の評価・見直しを行うこと

3. 本年後半に取り組むべき項目

総合科学技術会議の司令塔機能の下で、科学技術イノベーション政策を強力に推進し、経済再生と財政健全化の両立、持続的発展の実現を図るため、総合科学技術会議において、以下の点について集中的に審議し、結果を取りまとめるべきである。

(1) 科学技術イノベーション総合戦略の強力かつ着実な推進

①平成26年度科学技術関係予算の編成方針の策定

予算と直結した年間のPDCAサイクルを確立し、科学技術イノベーション政策の充実及び効率化を実現することが、重要である。その一環として、来年度科学技術関係予算について、科学技術イノベーション総合戦略を基に、「科学技術予算等の資源配分方針」¹及び「アクションプラン対象施策の特定」²に則してメリハリの効いた実効的な予算とすべく、編成作業を進めるとともに、総合科学技術会議では、本年11月末を目途に、平成26年度科学技術関係予算の編成方針を示すべきである。

②戦略的イノベーション創造プログラム・革新的研究開発推進プログラム^{エスアイピー}の推進

今回創設される戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）及び革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）^{インパクト}は、産学官連携の下、政府一体となってイノベーションを強力に推進する、いわば‘国家重点プログラム’であり、早期に実行に移さねばならない。このため、対象課題の選定や推進体制の構築、予算及び人員の確保等円滑な実施に向けた所要の準備作業について、年内を目途に進めるべきである。

¹ 「平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成25年7月31日総合科学技術会議決定）

² 「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン対象施策の特定について」「平成26年度イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」」（平成25年9月13日総合科学技術会議決定予定）

(2) 持続的発展を可能とするイノベーション創出環境の整備

我が国を「最もイノベーションに適した国」へと引き上げるためには、研究開発環境を‘人’‘資金’‘仕組み’の各面において、オールジャパンの視点から全体最適を実現する形で、イノベーションが創出しやすくなるよう改善・充実させる必要がある。その際、産学官の政策対話等の場を通じて、それぞれの現場の状況を迅速・的確に把握し、政策に反映させていくことが重要である。

今回は、特に以下の3点について重点的に検討し、本年末までに基本的方向性をとりまとめた上で、本年度中を目途に対応策を具体化し、来年の科学技術イノベーション総合戦略の改定に反映すべきである。

①世界最高レベルの研究人材の確保・能力発揮 — ‘人’

我が国を世界のイノベーション創出の中心拠点かつ発信地にまで発展させるためには、世界トップクラスの研究人材の確保と、その能力が最大限発揮される環境の整備が最優先課題である。

この目的のためには、以下の3本柱すべてが揃っていることが必要であり、総合科学技術会議においては、これらのための政策の全体像を描いた上で、重点的に取り組むべき政策課題を戦略的に絞り込み、それに向けた政策資源の選択と集中を進めるべきである。

- (a) 育成：世界トップクラスの研究人材を育成、輩出できる仕組みの構築
- (b) 循環：オールジャパンの視点から見て全体最適となる研究人材の活用・循環（大学・研究機関・企業・海外の間の研究人材の循環、研究者のキャリアパス・雇用・処遇・ジョブマーケットのあり方、研究人材の需給・ミスマッチ等）
- (c) 結集：世界中からトップ研究人材を惹き寄せるプラットフォームの形成

②研究資金配分等のあり方の見直し — ‘資金’

研究開発活動を活発化しイノベーションを誘発させるためには、研究開発活動に対して、‘人’（研究人材）のみならず‘資金’（研究資金）が国全体として血液のように円滑に循環し、より効果的に活用されることが不可欠である。

このため、総合科学技術会議において、民間も含めオールジャパンの研究開発投資全体を戦略的に俯瞰し、各研究資金の役割や資金配分・運用のあり方について検証を行うべきである。特に、競争的資金のあり方について、集中的に議論を行い、具体的な制度設計に反映させるべきである。

③産学官での研究開発推進体制の見直し — ‘仕組み’

グローバルなイノベーション競争でフロントランナーの地位を維持・強化するには、それに相応しい研究開発の体制をオールジャパンで組む必要がある。すなわち、産学官それぞれがその役割を分担しながら、効果的・効率的な連携体制を必要に応じて速やかに組める‘仕組み’を整備することが求められる。

このため、総合科学技術会議において、産学官の各主体の役割や連携の全体像を検証し、その‘仕組み’のあり方や制度設計の見直しについて議論を行い、施策に反映すべきである。

また、特に、公的研究開発の担い手である研究開発法人については、研究開発の特性（長期性、不確実性、予見不可能性、専門性）を踏まえた世界最高水準の新たな制度を創設すべく、総合科学技術会議において、制度設計について年内に議論を進めるべきである。

(3) 総合科学技術会議の司令塔機能強化

総合科学技術会議は、政府の科学技術イノベーション政策全体の司令塔機能を果たす重要政策会議であり、**内閣総理大臣主導の政策運営を直接支える**いわば‘**エンジン**’として設置されている。この趣旨を踏まえて、総合科学技術会議の運営方針を今一度見直し、科学技術イノベーション政策の根幹たる重要事項を中心に精力的に審議し、基本的方向性を具体的な形で広く明示していくべきであり、その成果は政府全体の政策運営にきちんと反映させていくべきである。

また、総合科学技術会議の司令塔機能強化のための法律改正の取組を、次期通常国会への提出を目指して、着実に進めていくべきである。